

## 新公会計制度における平成30年度決算財務諸表について

大阪市では、発生主義・複式簿記に加え、日々仕訳を採用した本格的な新公会計制度の運用を平成27年4月から開始しています。

この度、新公会計制度による平成30年度決算財務諸表を作成しましたので公表します。

(注) 金額及び増減率は、別に記載しているものを除き表示桁未満を切り捨てて表示しています。

このため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。

また、グラフ及び表中の割合(%)は、小数第2位を四捨五入して表示しています。

### 1 新公会計制度の意義

地方自治法に基づく公会計制度（官庁会計）は、現金の移動のみを記録する現金主義・単式簿記を採用しています。これは、行政サービスを実施するにあたっては、議会で承認された予算を前提としていることから、予算が適正・確実に執行されたかどうかが重要とされ、現金の動きのわかる現金主義・単式簿記が適しているからです。

しかしながら、現金主義・単式簿記には

- 現金以外の資産や負債（ストック）の把握ができない。
- 減価償却費や引当金などの非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされない。

といった課題・問題点があります。

そこで、本市では、発生主義・複式簿記・日々仕訳の考え方（企業会計的手法）を導入し、財務諸表の作成・活用を通じて、より詳細な財務情報を公開するとともに、より適正な資産・負債の管理を進めています。

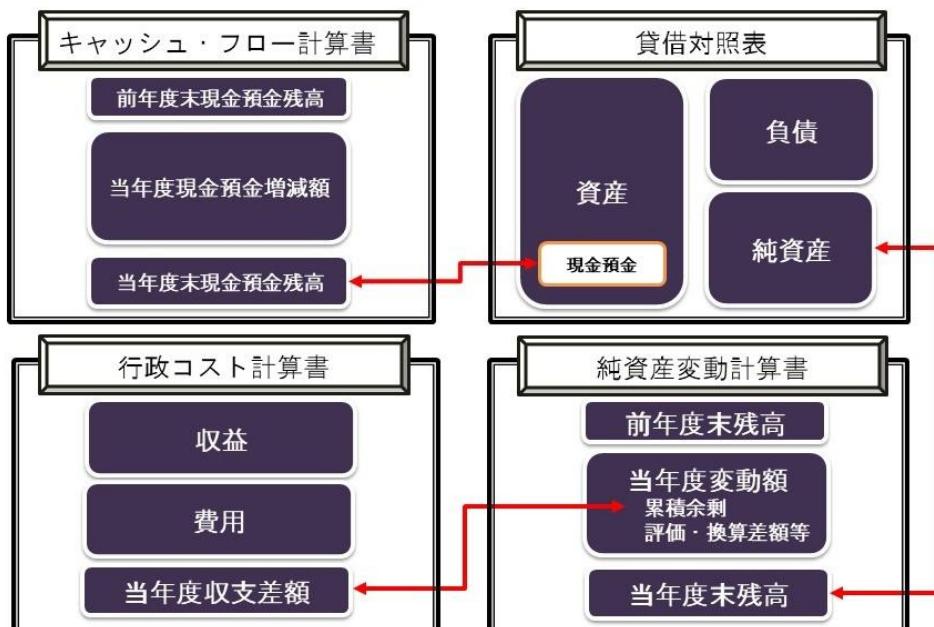
## 2 財務諸表とは

### (1) 貢献度の構成

財務諸表の構成と目的は以下のとおりです。

構 成	目 的
貸借対照表	財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（平成 31 年 3 月 31 日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。
行政コスト計算書	運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用と対応する全ての収益を記載しています。
純資産変動計算書	一会計期間における純資産の変動を明らかにするため、構成要素別に記載しています。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分別に記載しています。
注記	重要な会計方針など財政状況を適切に開示するため、必要な会計情報を記載しています。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため、5 種類の附属明細表を作成しています。

### ○財務諸表の関連図



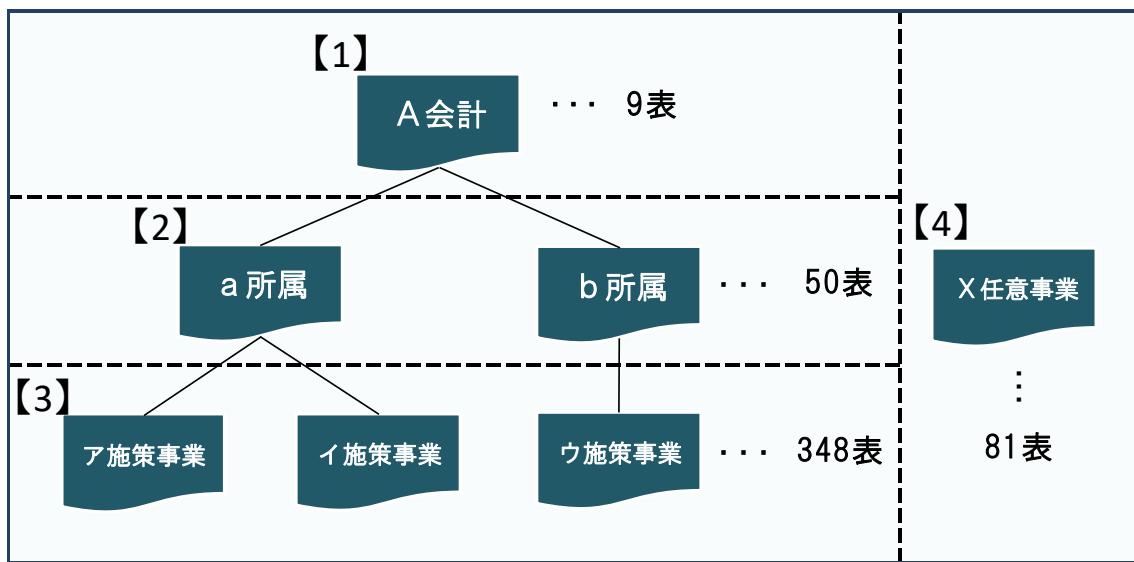
## (2) 財務諸表の作成範囲

財務諸表は、一般会計及び政令等特別会計（全9会計）を対象としています（準公営企業会計及び公営企業会計を除く。）。

作成対象会計	各会計の説明
一般会計	市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、観光・スポーツ振興など）を行っている大阪市で1番大きな会計です。
食肉市場事業会計	日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。
駐車場事業会計	大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の管理運営を行う事業の会計です。
母子父子寡婦福祉 貸付資金会計	母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、子どもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。
国民健康保険事業 会計	勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。
心身障害者扶養 共済事業会計	障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。
介護保険事業会計	40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。
後期高齢者医療 事業会計	75歳（一定の障がいがある人は65歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。
公債費会計	地方債（借金をするための債券）の発行や借金の返済を一括して行っている会計です。 <u>※新公会計制度では、各会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高は公債費会計に計上しています。</u> ※大阪市の地方債残高（準公営企業会計及び公営企業会計分を除く。）は、公債費会計と他会計の地方債残高を合計した額となります。

### (3) 財務諸表の体系

財務諸表は、【1】会計別財務諸表、【2】所属別（局・区）財務諸表、  
【3】施策事業別財務諸表、【4】任意事業別財務諸表の4種類あり、その  
体系は以下のとおりです。



#### 【解説】 施策事業と任意事業について

施策事業は、予算編成や決算報告に活用するため、設定した事業単位です。本市の事業を施策別に分類しています。

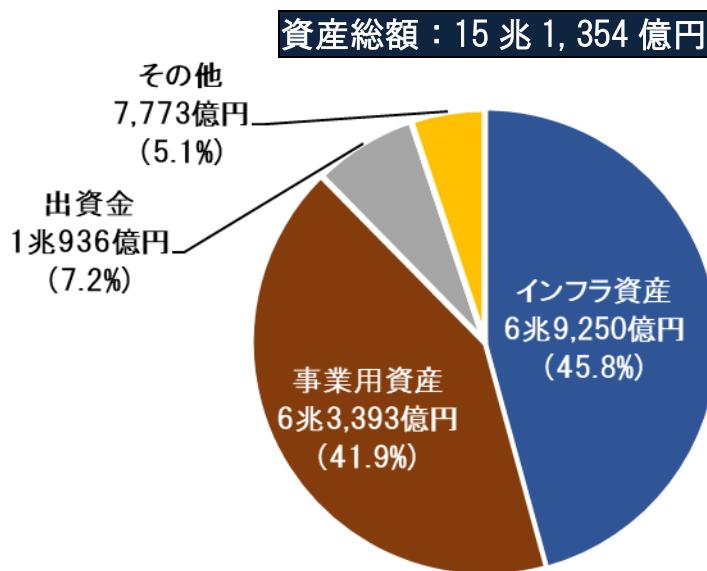
任意事業は、使用料・手数料を徴収する事業など、受益者負担、資産マネジメントの検討などのために別途設定した事業単位（主に施設単位）です。

### 3 会計別財務諸表の概要（一般会計）

#### (1) 貸借対照表の概要

資産総額(A)	15兆1,354億円	負債総額(B)	2兆4,808億円
流動資産	3,002億円	流動負債	2,971億円
固定資産	14兆8,351億円	固定負債	2兆1,837億円
純資産(A-B)			12兆6,545億円

#### ○資産・負債の構成



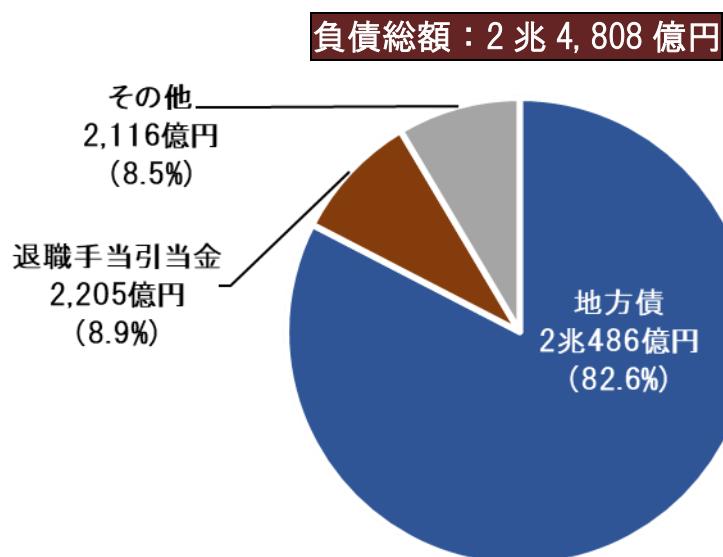
##### 【主な資産】

###### ○インフラ資産

- 主に道路、河川構造物、港湾施設など
- ・土地 6兆 779 億円
- ・工作物 8,432 億円

###### ○事業用資産

- 主に公営住宅、学校、公園など
- ・土地 5兆 2,257 億円
- ・建物 1兆 867 億円



##### 【主な負債】

###### ○地方債

事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債

- ・流動負債 2,281 億円
- ・固定負債 1兆 8,204 億円

###### ○退職手当引当金

全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

## ○貸借対照表から分かること

- 資産には、主に公営住宅、学校、公園などの事業用資産と、主に道路、河川（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのインフラ資産があり、これらで資産総額の約9割を占めています。
- 本市では早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産と、まちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しています。
- 事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいますから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。

[参考]事業用資産及びインフラ資産の減価償却の状況(有形固定資産)

	年度	取得原価	減価償却累計額	割合
事業用資産 【建物・工作物等】	平成 30 年度	2兆 5,198 億円	1兆 4,064 億円	55.8%
	平成 29 年度	2兆 4,943 億円	1兆 3,476 億円	54.0%
	平成 28 年度	2兆 4,621 億円	1兆 2,984 億円	52.7%
インフラ資産 【建物・工作物】	平成 30 年度	1兆 9,300 億円	1兆 838 億円	56.2%
	平成 29 年度	1兆 9,329 億円	1兆 571 億円	54.7%
	平成 28 年度	1兆 9,148 億円	1兆 223 億円	53.4%

### 【解説】減価償却について

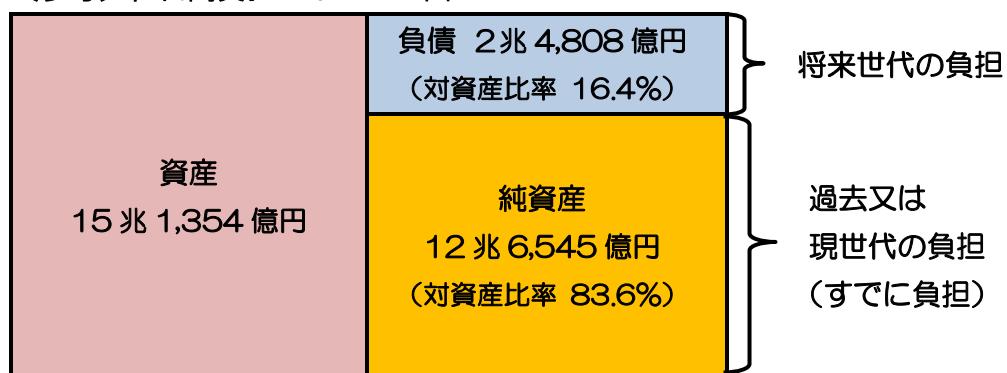
時間の経過や使用により資産の価値が減少していく建物・工作物などの資産は、耐用年数に応じて、価値の減少分を行政サービスにかかるコスト（費用）として、月々計上していきます。

（この手続きを「減価償却」といい、計上した費用を「減価償却費」といいます。）

減価償却費を累計した額（「減価償却累計額」）は、資産価値の減少額を表しており、取得原価に対する減価償却累計額の割合が大きいほど、資産の耐用年数が終わりに近づいている（老朽化が進んでいる）ことになります。

- ▶ 事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債が、負債総額の約8割を占めています。
- ▶ 資産から負債を差し引いた純資産は12兆6,545億円となっており、過去又は現世代の負担によって約8割（純資産÷資産総額）の資産が形成されていることを示しています。

〔参考〕世代間負担のイメージ図



【解説】資産の評価及び貸借対照表の表示について

資産の価額は原則として、資産の取得原価を基礎として計上しています。（取得原価主義の採用）

また、建物・工作物などの時間の経過や使用により資産の価値が減少していく資産については、取得原価から減価償却累計額を控除した価額を表示しています。

（例）事業用資産「建物」

取得原価 (A)	2兆3,663億円
減価償却累計額 (B)	1兆2,796億円
取得原価から減価償却累計額 を控除した額 (A-B)	1兆867億円
※貸借対照表の表示価額	

※金額は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

## ○貸借対照表（前年度との比較）

### 【資産の部】

(単位：億円)

資産の部	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
<b>流動資産</b>	<b>3,002</b>	<b>2,962</b>	<b>39</b>	<b>1.3%</b>
現金預金	520	533	▲ 12	▲2.4%
未収金	224	242	▲ 17	▲7.4%
貸倒引当金	▲ 114	▲ 156	42	▲27.1%
基金	1,604	1,630	▲ 25	▲1.6%
短期貸付金	85	40	45	110.9%
その他	681	672	9	1.4%
<b>固定資産</b>	<b>148,351</b>	<b>147,390</b>	<b>961</b>	<b>0.7%</b>
事業用資産	63,393	63,688	▲ 295	▲0.5%
インフラ資産	69,250	69,615	▲ 364	▲0.5%
出資金	10,936	9,508	1,427	15.0%
長期貸付金	1,442	1,473	▲ 30	▲2.1%
その他	3,328	3,104	224	7.2%
<b>資産の部合計</b>	<b>151,354</b>	<b>150,352</b>	<b>1,001</b>	<b>0.7%</b>

#### ●流動資産

令和元年度に償還期限が到来する貸付金（短期貸付金）の増などにより、前年度比 39 億円増の 3,002 億円となりました。

#### ●固定資産

建物及び工作物の減価償却による事業用資産及びインフラ資産の減などがありますが、交通事業の民営化に伴う出資金の増などにより、前年度比 961 億円増の 14 兆 8,351 億円となりました。

#### ●資産総額

前年度比 1,001 億円増の 15 兆 1,354 億円となりました。

## 【負債及び純資産の部】

(単位：億円)

負債の部	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
<b>流動負債</b>	<b>2, 971</b>	<b>3, 142</b>	<b>▲ 171</b>	<b>▲5. 4%</b>
地方債	2, 281	2, 488	▲ 206	▲8. 3%
その他	689	653	35	5. 5%
<b>固定負債</b>	<b>21, 837</b>	<b>23, 474</b>	<b>▲ 1, 637</b>	<b>▲7. 0%</b>
地方債	18, 204	19, 609	▲ 1, 405	▲7. 2%
退職手当引当金	2, 205	2, 339	▲ 134	▲5. 7%
その他	1, 427	1, 525	▲ 97	▲6. 4%
<b>負債の部合計</b>	<b>24, 808</b>	<b>26, 616</b>	<b>▲ 1, 808</b>	<b>▲6. 8%</b>
<b>純資産の部</b>				
累積余剰	125, 746	123, 118	2, 628	2. 1%
評価・換算差額等	798	617	180	29. 3%
<b>純資産の部合計</b>	<b>126, 545</b>	<b>123, 736</b>	<b>2, 809</b>	<b>2. 3%</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>151, 354</b>	<b>150, 352</b>	<b>1, 001</b>	<b>0. 7%</b>

### ● 流動負債

令和元年度に償還予定の地方債の減などにより、前年度比 171 億円減の 2, 971 億円となりました。

### ● 固定負債

令和2年度以降に償還予定の地方債の減などにより、前年度比 1, 637 億円減の 2兆 1, 837 億円となりました。

### ● 負債総額

前年度比 1, 808 億円減の 2兆 4, 808 億円となりました。

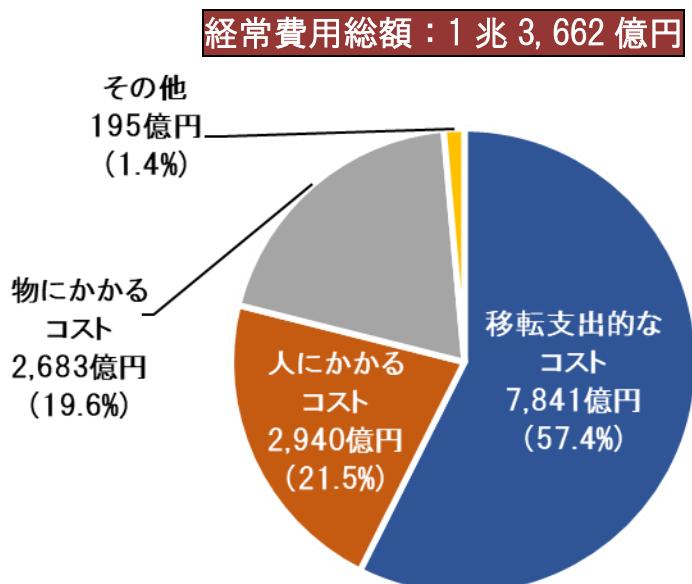
### ● 純資産総額

行政コスト計算書の收支差額による累積余剰の増などにより前年度比 2, 809 億円増の 12兆 6, 545 億円となりました。

## (2) 行政コスト計算書の概要

経常収益(A)	1兆5,130億円	経常費用(B)	1兆3,662億円
経常収支差額(A-B)①			1,468億円
特別利益(C)	1,463億円	特別損失(D)	303億円
特別収支差額(C-D)②			1,160億円
当年度収支差額(①+②)			2,628億円

### ○経常費用・経常収益の構成



#### 【主な費用】

##### ○移転支出的なコスト

市民や他団体等の支出に対する給付・補助など

- ・扶助費 5,493億円
- ・負担金等 1,175億円

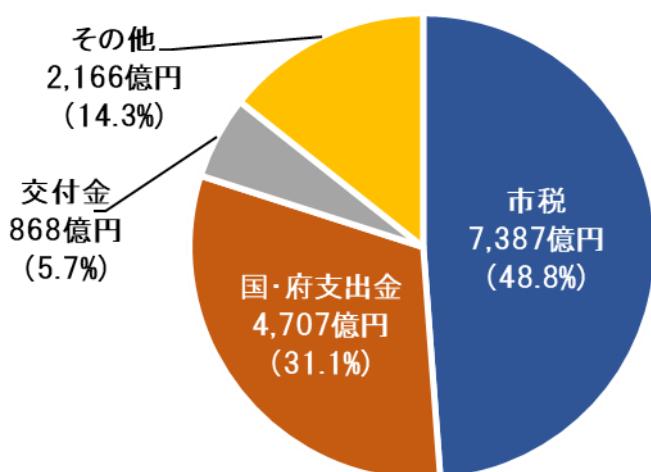
##### ○人にかかるコスト

- 行政サービスを担う職員の給与など
- ・給与関係費 2,682億円

##### ○物にかかるコスト

- 公共施設の運営費や補修費など
- ・物件費 1,264億円
  - ・減価償却費 964億円

### 経常収益総額：1兆5,130億円



#### 【主な収益】

##### ○市税

市民税や固定資産税、都市計画税などによる収益

##### ○国・府支出金

国や府からの負担金などによる収益

##### ○交付金

地方消費税交付金などによる収益

## ○行政コスト計算書から分かること

- 経常費用には、市民や他団体等の支出に対する給付・補助などの「移転支出的なコスト」、職員の給与などの「人にかかるコスト」があり、これらで経常費用の約8割を占めています。
- 経常収益には、市民税や固定資産税、都市計画税などによる収益のほか、国や府からの負担金などによる収益があり、これらで経常収益の約8割を占めています。
- 経常収益から経常費用を差し引いた経常収支差額は 1,468 億円となり、臨時的な損失や利益による特別収支差額 1,160 億円を合わせた当年度収支差額は 2,628 億円となっています。

### 【解説】行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成につながらない経常的な行政活動に要するコストを表したものです。

行政コスト計算書では、官庁会計に比べて収支が大きく好転しているように見えていますが、これは官庁会計では計上している、施設の建設などの投資活動や地方債の償還などの財務活動にかかる経費を含まないことによるものです。

### 【解説】特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失には、資産の除却や売却による損益、災害による損失、事業再編等に伴う移転損益、過年度の修正損益などが含まれます。

なお、事業再編等に伴う移転損益とは、特別会計の廃止や大規模な事業再編に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益をいい、平成30年度の内訳は以下のとおりです。

#### (特別会計の廃止)

	損失	利益
自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴う資産の移管など	—	1,297 億円

#### (大規模な事業再編)

	損失	利益
府営住宅の市への移管	—	83 億円

## ○行政コスト計算書【経常収益・経常費用】(前年度との比較)

(単位：億円)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
<b>経常収益</b>	<b>15, 130</b>	<b>15, 043</b>	<b>86</b>	<b>0. 6%</b>
市税	7, 387	6, 757	629	9. 3%
交付金	868	1, 296	▲ 428	▲33. 0%
地方交付税	436	527	▲ 91	▲17. 3%
使用料及び手数料	694	672	21	3. 3%
国・府支出金	4, 707	4, 736	▲ 28	▲0. 6%
その他	1, 035	1, 052	▲ 16	▲1. 6%
<b>経常費用</b>	<b>13, 662</b>	<b>14, 633</b>	<b>▲ 971</b>	<b>▲6. 6%</b>
給与関係費	2, 682	2, 744	▲ 61	▲2. 2%
退職手当引当金繰入額	44	836	▲ 792	▲94. 7%
物件費	1, 264	1, 302	▲ 37	▲2. 9%
減価償却費	964	961	2	0. 3%
扶助費	5, 493	5, 397	96	1. 8%
負担金・補助金・交付金等	1, 175	1, 294	▲ 119	▲9. 2%
他会計への繰出金	1, 173	1, 292	▲ 119	▲9. 2%
その他	863	804	59	7. 4%
<b>経常収支差額</b>	<b>1, 468</b>	<b>410</b>	<b>1, 057</b>	<b>257. 4%</b>

### ●経常収益

府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲や企業収益の増等による市税の増などにより、前年度比 86 億円増の 1 兆 5, 130 億円となりました。

### ●経常費用

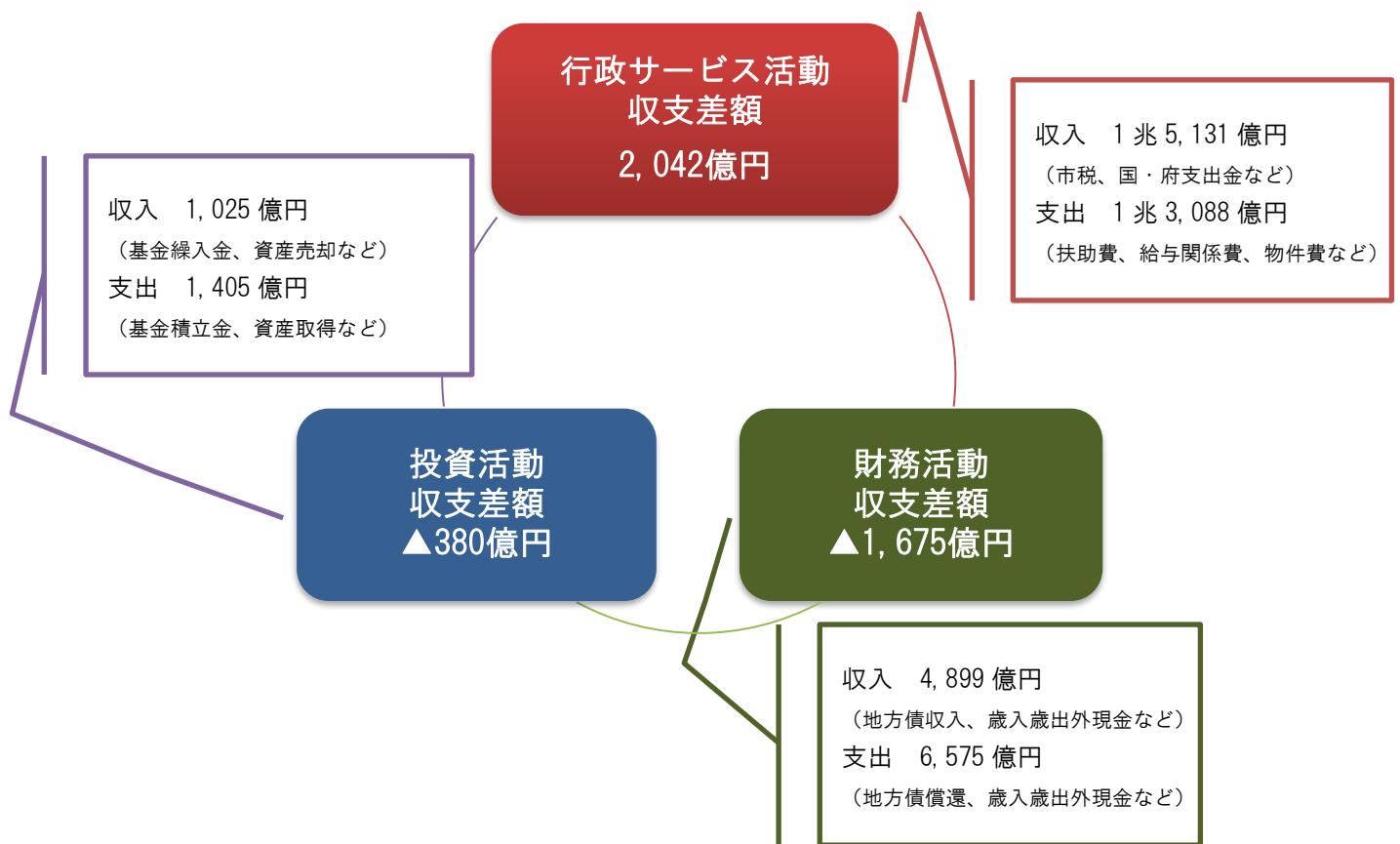
退職手当引当金繰入額の減※などにより、前年度比 971 億円減の 1 兆 3, 662 億円となりました。

※平成 29 年度は府費負担教職員制度の見直しに伴う退職手当引当金の繰入れがあったため。

### ●経常収支差額

前年度比 1, 057 億円増の 1, 468 億円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー計算書の概要



#### ○キャッシュ・フロー計算書から分かること

- 日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である行政サービス活動収支差額は 2,042 億円のプラスとなっています。
- 行政サービス活動収支差額のプラスによって資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることが分かります。
- 行政サービス活動収支差額と投資活動収支差額を合わせた額は 1,662 億円となっており、それにより地方債の償還を支えています。
- キャッシュ・フロー全体の収支は、ほぼ均衡しています。

## ○キャッシュ・フロー計算書（前年度との比較）

(単位：億円)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
<b>行政サービス活動</b>				
行政サービス活動収入	15,131	15,031	100	0.7%
行政サービス活動支出	13,088	13,124	▲35	▲0.3%
行政サービス活動収支差額	2,042	1,906	136	
<b>投資活動</b>				
投資活動収入	1,025	1,291	▲265	▲20.6%
投資活動支出	1,405	1,672	▲267	▲16.0%
投資活動収支差額	▲380	▲381	1	
<b>財務活動</b>				
財務活動収入	4,899	4,802	97	2.0%
財務活動支出	6,575	6,288	286	4.6%
財務活動収支差額	▲1,675	▲1,486	▲188	
当年度現金預金増減額	▲12	38	▲51	

### ●行政サービス活動

市税収入の増などにより、収支差額は前年度比136億円増の2,042億円となりました。

### ●投資活動

その他投資活動収入の減がある一方、基金積立金支出の減もあり※、収支差額は前年度並み（1億円増）の▲380億円となりました。

※平成29年度は、交通事業の民営化に伴い、高速鉄道事業会計から繰入金を収入（その他投資活動収入）し、この繰入金を財源に基金への積立て（基金積立金支出）を行ったため。

### ●財務活動

地方債収入の減などにより、収支差額は前年度比188億円減の▲1,675億円となりました。

なお、歳入歳外出現金の収入及び支出※の増などにより、財務活動の収入及び支出はそれぞれ増となっています。

※「その他財務活動収入」及び「その他財務活動支出」に計上

## 4 会計別財務諸表総括表

各会計別の資産総額、負債総額及び純資産、並びに収益総額、費用総額及び収支差額は、以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

会計名称	貸 借 対 照 表								
	資 产 総 額			負 債 総 額			純 资 产		
	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増減額
一般会計	15,135,402	15,035,288	100,114	2,480,881	2,661,687	▲ 180,806	12,654,521	12,373,601	280,920
食肉市場事業会計	10,696	10,913	▲ 216	14,212	14,324	▲ 112	▲ 3,515	▲ 3,411	▲ 104
駐車場事業会計	29,919	31,157	▲ 1,238	136	177	▲ 41	29,783	30,980	▲ 1,196
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	2,631	2,820	▲ 189	2,326	2,468	▲ 141	304	352	▲ 48
国民健康保険事業会計	11,233	11,208	24	3,098	3,200	▲ 102	8,134	8,007	126
心身障害者扶養共済事業会計	23	21	1	0	0	0	23	21	1
介護保険事業会計	8,830	5,361	3,469	2,314	2,367	▲ 52	6,515	2,994	3,521
後期高齢者医療事業会計	2,079	1,942	137	565	512	52	1,514	1,429	84
公債費会計	736,820	1,124,834	▲ 388,014	736,857	1,124,869	▲ 388,011	▲ 37	▲ 34	▲ 3
合 计	15,937,636	16,223,549	▲ 285,912	3,240,392	3,809,607	▲ 569,215	12,697,244	12,413,941	283,303
純 計	15,924,338	16,210,249	▲ 285,910	3,227,094	3,796,308	▲ 569,213	12,697,244	12,413,941	283,303

会計名称	行 政 コ ス ト 計 算 書								
	収 益 総 額			費 用 総 額			収 支 差 額		
	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増減額
一般会計	1,659,361	1,563,009	96,352	1,396,536	1,506,210	▲ 109,673	262,824	56,798	206,025
食肉市場事業会計	1,715	1,700	14	1,819	1,929	▲ 109	▲ 104	▲ 228	124
駐車場事業会計	2,620	2,651	▲ 31	3,816	3,925	▲ 108	▲ 1,196	▲ 1,274	77
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	12	12	▲ 0	60	4	55	▲ 48	7	▲ 55
国民健康保険事業会計	295,924	360,137	▲ 64,213	295,797	352,325	▲ 56,528	126	7,812	▲ 7,685
心身障害者扶養共済事業会計	502	496	6	501	501	▲ 0	1	▲ 4	6
介護保険事業会計	265,755	252,858	12,897	262,233	253,298	8,935	3,521	▲ 440	3,961
後期高齢者医療事業会計	30,514	29,800	714	30,429	29,758	671	84	42	42
公債費会計	6,839	7,038	▲ 199	6,842	7,196	▲ 353	▲ 3	▲ 157	154
合 计	2,263,245	2,217,704	45,540	1,998,037	2,155,150	▲ 157,112	265,207	62,553	202,653
純 計	2,174,230	2,122,056	52,174	1,909,023	2,059,502	▲ 150,478	265,207	62,553	202,653

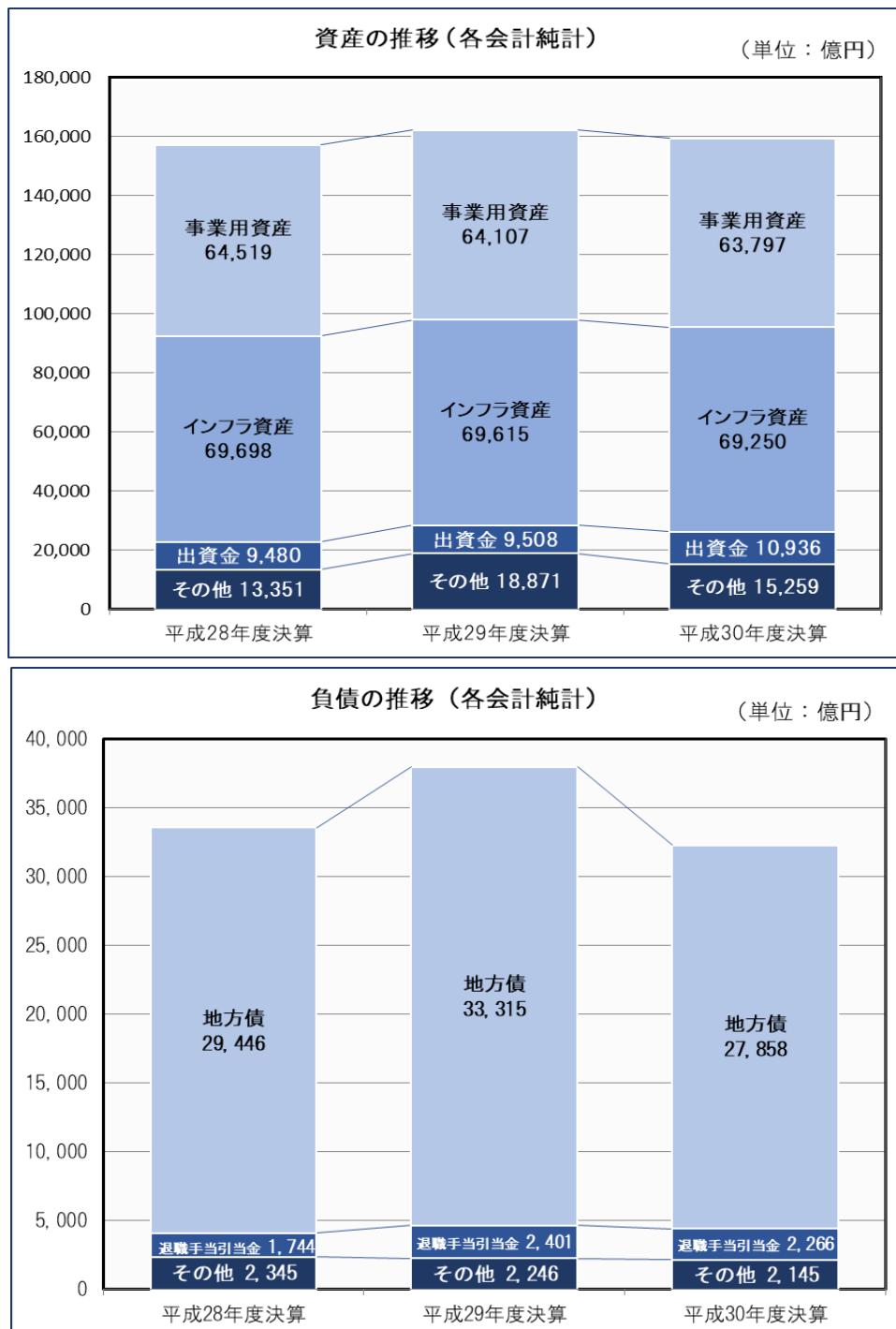
※ 表中の純計は、会計間の債権（貸付金）・債務（借入金）及び繰入・繰出を相殺した額で表示しています。

各会計別財務諸表の詳細は、「(別冊) 会計別財務諸表について」をご覧ください。

## 〔参考〕各会計純計の資産及び負債の推移

各会計純計※の資産及び負債の推移は、以下のとおりです。

※各会計の合計から会計間の債権（貸付金）・債務（借入金）及び繰入・繰出を相殺した額



平成30年度の資産及び負債の減少の主な要因は、交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等による、公債費会計の基金（資産）及び地方債（負債）の減少によるものです。（影響額4,312億円）

（平成29年度の資産及び負債の増加の主な要因は、交通事業の民営化に伴う自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の企業債の移管等による、公債費会計の基金及び地方債の増加によるものです。）

## 5 その他

- (1) 所属別財務諸表
- (2) 施策事業別財務諸表
- (3) 任意事業別財務諸表

これらは、各所属のホームページ（以下のURLよりリンク）に掲載していますので、ご覧ください。

(URL)

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-5-4-0-0-0-0-0-0.html>

### 【参考】市民1人あたりの資産等の状況について(一般会計)

一般会計の資産等を市民1人あたりに換算すると、以下の図のようになります。

※金額は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

資産	負債	経常費用	経常収益
557万円	91万円 純資産 466万円	50万円	56万円

	資産	負債	経常費用	経常収益	人口
平成30年度	557万2千円	91万3千円	50万3千円	55万7千円	2,716,400人
平成29年度	556万2千円	98万5千円	54万1千円	55万6千円	2,703,407人
増減	1万0千円	▲7万1千円	▲3万8千円	1千円	12,993人

※人口：各年度の3月末日現在（大阪市の住民基本台帳人口）